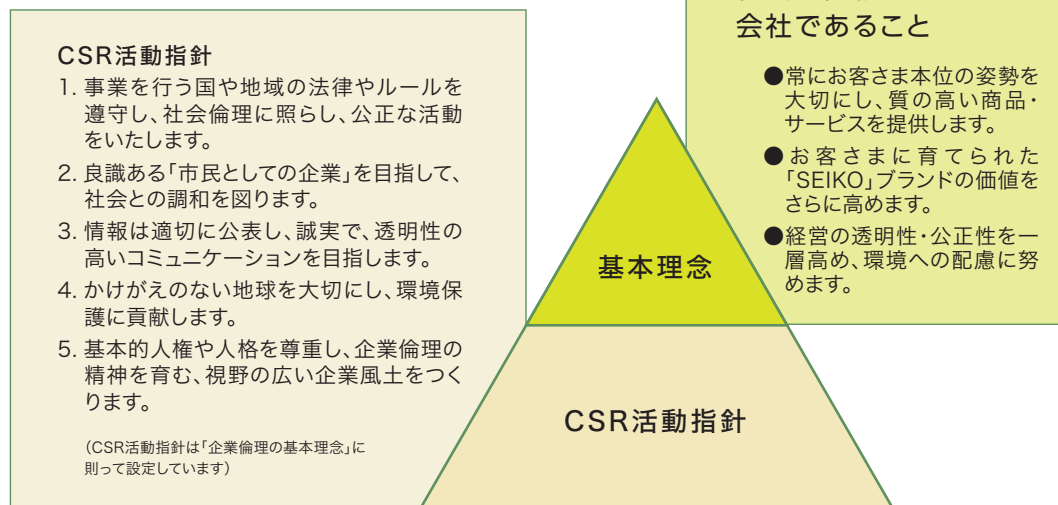


セイコーホールディングスグループのCSR

グループ経営の基本理念を「社会に信頼される会社であること」と定め、「確かな品質」こそがセイコーとお客さまをつなぐ最良のコミュニケーションであることを社員一人ひとりが心に刻み、CSR活動を推進しています。

セイコーの目指すCSR



CSR活動報告の概要



CSR編集方針

●読みやすくするために文章を簡潔にし、ビジュアルも大きくして内容を把握しやすくしました。

【報告対象範囲と期間】

本レポートは、セイコーホールディングス(株)および各事業会社*における2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の活動を中心にご報告しています。

*セイコーウオッチ(株)、セイコーインスツル(株)、セイコープレジジョン(株)、セイコーNPC(株)、セイコーソリューションズ(株)、セイコークロック(株)、(株)和光、セイコータイムシステム(株)、セイコーオプティカルプロダクツ(株)の各社です。

【参照ガイドライン】

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2013」、環境省「環境報告ガイドライン2012年版」、環境会計ガイドライン2005年版、日本経団連「企業行動憲章」

【ウェブサイトとの連携】

本レポートではセイコーホールディングス(株)および各事業会社のCSR活動のエッセンスをお伝えし、ウェブサイトにも同様の情報を掲載しています。内容は随時改訂されますので、最新情報は下記ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.seiko.co.jp/csr/index.html>



コーポレート・ガバナンス

グループの基本理念である「社会に信頼される会社であること」を実現するために、法令の遵守、経営の透明性・公正性の確保、社会倫理の尊重を重要な経営課題と位置づけ、その実現に向けたコーポレート・ガバナンスの強化推進に取り組んでいます。

迅速で適切な経営を支える コーポレート・ガバナンス体制

セイコーホールディングス(株)は、持株会社として事業ごとの経営責任の明確化を図るとともに、迅速な経営判断と機動的な施策の実行を通して、経営環境の変化に対応できる組織体制をとっています。

取締役会において常に連結事業会社の状況を把握し、必要に応じて各社より説明を受け、迅速適切な意思決定を行います。また、代表取締役の諮問機関である経営戦略会議においては、業務執行の基本事項を審議し、経営活動を適正迅速に推進することを目指しています。一方、経営協議会は、当社役員と各事業会社の社長で構成され、各事業会社の業務執行状況の把握に努めています。

リスクを予見予防し、被害を最小化

セイコーホールディングス(株)は、リスクの予見予防ならびに危機発生時の被害最小化を図ることを目的に、リスクマネジメント規則を設けています。また、全社的なリスクマネジメントを推進するために、代表取締役を委員長とし、本社部門の委員を中心に構成したリスクマネジメント委員会を設置しています。委員会では、経営に甚大な損失をもたらす恐れのある重要リスクへの対応などについて審議するとともに、さまざまなリスクを識別・共有して活動を進めています。さらに、経営戦略会議での報告や、経営トップによる定期的なレビューを通じて、経営と一体となったリスクマネジメントのPDCAを確実に展開しています。各事業会社とも連携し、これらの活動をグループ全体で推進しています。

情報セキュリティ

グループ各社は、情報システム資産が経営資源として極めて重要であるとの認識に立ち、セイコーホールディングス(株)と同等の情報セキュリティポリシーを適用しています。

セイコーインスツル(株)は、操作ミスや情報管理への理解不足による情報漏洩などを防ぐために、電子メールを利用する全社員を対象とした「GoogleApps利用認定試験制度」を2012年に導入しました。利用資格の有効期限は1年間で、更新試験に合格しなければ、アプリケーションを利用できない決まりとなっています。

セイコーソリューションズ(株)では、情報セキュリティを事業継続の最重要課題とし、「ISO/IEC27001 (ISMS)の認証を得るとともに、情報セキュリティマネジメント体制を構築し、情報資産の保護とリスクの低減、セキュリティの確保に努めています。

災害時、お客さまと社員の安全確保に努める

セイコーホールディングス(株)は、大規模災害発生時に社員一人ひとりが取るべき行動をまとめた災害対策マニュアルの配布、社員と家族の安否を確認するための専用システムの導入、非常時用資材の確保・配布などを行い、社



セイコーインスツル(株) 防災備蓄品



セイコーホールディングス(株) 避難訓練

員の安全確保に努めています。セイコーインスツル(株)は、大規模災害発生時の交通遮断による一時的帰宅困難者の発生に備え、国内拠点到水・食料、防寒シート、その他の防災備蓄品を計画的に準備しています。備蓄品は、グループ内拠点間の支援にも有効に活用します。多くのお客さまが訪れる和光本館では、自衛消防隊を組織し、防災設備や避難経路など日常の点検を毎週行い、万一火災や地震が起こった際には、被害を最小限に食い止め、お客さまの安全を確保するよう努めています。

情報開示の充実と迅速性への配慮

セイコーホールディングスグループ各社は、商品やサービスの最新情報を迅速にお伝えするために、ウェブ

サイトの充実にも努めています。

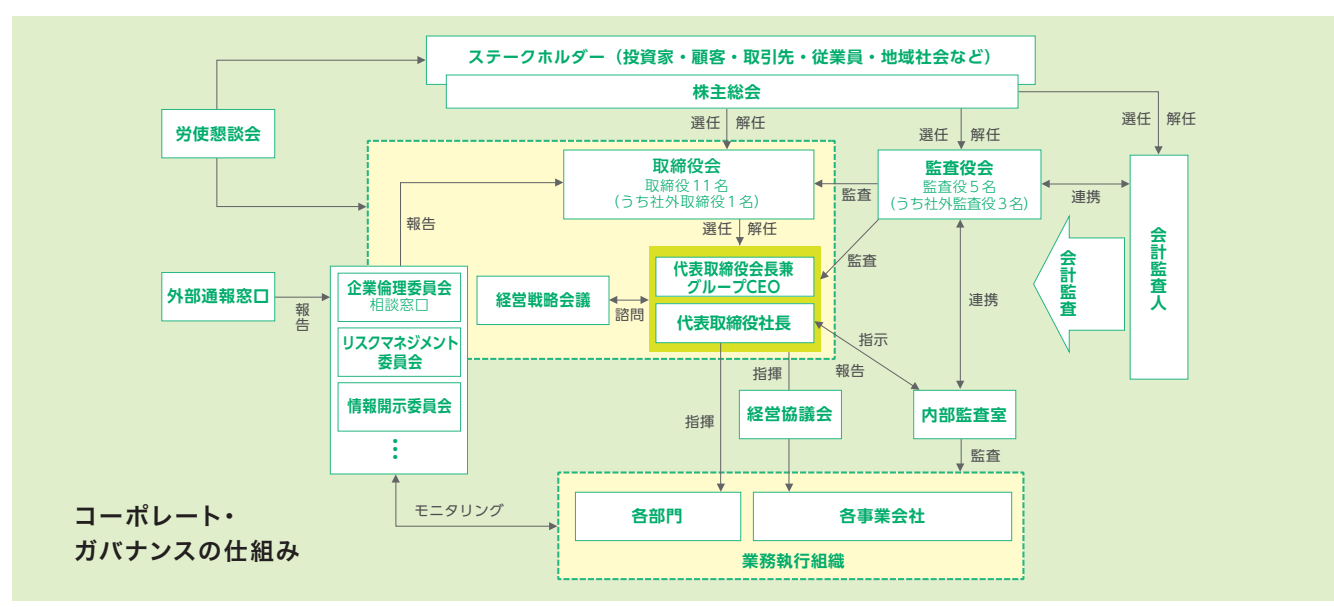
セイコーホールディングス(株)では、株主・投資家の皆さまに対する情報開示のため、四半期ごとに決算説明会を開催するほか、株主さま向け年次報告書とコーポレートレポートを年一回発行しています。

また、ウェブサイトを通過して、商品などに関するプレスリリースや決算説明会資料などの各種開示資料をタイムリーに掲載し、情報発信に努めています。財務データについては、有価証券報告書や決算短信に加え、過去5年分の業績グラフや、ダウンロード可能なエクセルファイルなど、見やすい形に整えた資料を掲載しています。

さらに、個人投資家の皆さまに対しては、株式情報のほか、グループの歩み、各事業の内容、セイコーの強み、業績や経営計画のサマリーについて、ポイントを絞ってわかりやすく解説したページを設け、セイコーについて一層ご理解いただけるよう努めています。



URL <http://www.seiko.co.jp/>





お客さまとともに

お客さまの多様なニーズに一つひとつきめ細かく対応することをカスタマーサービスの基本として、お問い合わせやご相談、ご意見、修理依頼など、お客さまの声やご要望をしっかりと把握し、適切・迅速・公平な対応を心がけ、常にお客さまとの接点の深化を図っています。

商品特性などを考慮した お客さま窓口

セイコーホールディングスグループは、事業会社ごとに商品特性などを考慮したお客さま窓口を設けています。

セイコーウォッチ(株)では、お客様相談室を通じて年間7万4千件ののぼるお客さまの声にお応えするとともに、東京と大阪の窓口において、修理受付をはじめ、買物相談や時計についての情報発信などを行っています。お客さまから寄せられたすべての情報をデータベース化し、迅速に関係部門に送ることで



マイクロカメラで拡大してウォッチの修理内容を説明

カスタマーサービスの向上に役立てています。また、セイコーブランド製品の修理をオンラインでも受け付けています。

セイコーロック(株)では、お客様相談室を設置して修理とお問い合わせに対応しています。ときには百年前のクロックが修理品として持ち込まれることもあります。こうした場合でもできる限りお客さまの期待に応えるべく、最善の方策をご提案しています。

セイコーオプティカルプロダクツ(株)では、一般のお客さま専用のお客様相談室と、眼鏡店からの商品・技術についてのお問い合わせに対応するテクニカルサポート窓口を設置しています。お客様相談室に寄せられたご意見や各種情報を収集・分析し、社内ウェブサイトを通じて共有しています。

(株)和光では、お買い上げいただいたウォッチを末永くお使いいただくために、同じ売場内に、修理カウンターとウォッチベルトのコナーを設け、アフターメンテナンスを承っています。

お取引先とともに

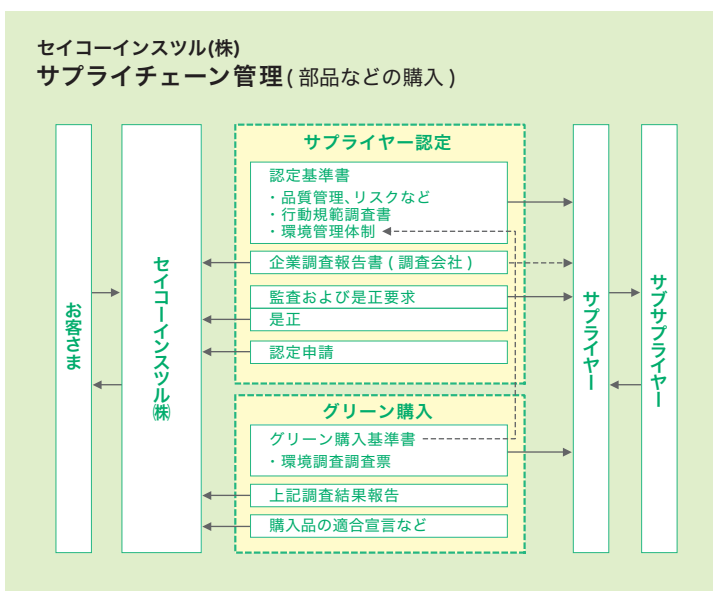
セイコーホールディングスグループの事業活動は、お取引先の皆さまとの協働で成り立っています。より良い協働関係を保つために、関係法令を遵守するとともに、相互信頼を築くように努めています。

適正な購買取引 を行うために

適正な購買取引のためには相互理解と法令遵守が不可欠です。セイコーホールディングス(株)は、企業倫理行動指針において独占禁止法や下請法をはじめとする各種法令を遵守し、適正な購買取引を行うことを事業の基本方針として定め、それぞれの事業会社においても徹底しています。

サプライヤー認定制度

セイコーインスツル(株)は、2004年度よりサプライヤー各社の行動規範管理体制、経営状態、環境管理体制などについて調査を行い、一定の基準を満たしたサプライヤーを認定する制度を導入しています。



現在、国内では約1000社を認定し、海外拠点も直接取引しているサプライヤーの9割以上についても認定審査を完了しました(2013年度末)。

さらなる顧客満足向上に向け、 カスタマーサービスを充実

セイコーホールディングスグループは、さらなる顧客満足向上に向け、さまざまな側面からカスタマーサービスの充実を図っています。

セイコーウォッチ(株)では、高級品を末永くご愛用いただきたいという思いから、オーバーホールの際に腕時計の表面の傷を磨いて整える「グランドセイコー・コンプリートサービス」を2012年に開始しました。セイコーNPC(株)では、顧客メーカーに対し、ICの測定手法などの技術者向け技術指導を行うとともに、製造現場での品質アドバイスを通じて歩留まり改善に貢献するなど、お客さまに密着したサービスを展開しています。

セイコーオプティカルプロダクツ(株)では、消費者向けのウェブサイトを「快適視生活応援団」で、お客さまに目とメガネについて、よりわかりやすく情報をお伝えできるよう、当社の商品情報に限らず、目とメガネに関する幅広い情報提供を行っています。



ウェブサイト「快適視生活応援団」

2014年度も引き続き認定率100%を目指していきます。

流通販売店との協働

セイコーの商品が並ぶ店頭で、お客さまに商品の魅力・特性を正しくお伝えしていくために、流通販売店との間で商品についての正しい認識を共有する取り組みを進めています。

各事業会社では、提案会、展示会、技術講習会、店頭訪問などを行い、流通販売店との協働関係の構築に努めています。店舗の業態・規模などに応じた宣伝・販売促進計画、店頭ディスプレイを提案するなど、販売に結びつく店頭づくりをサポートしています。

セイコーウォッチ(株)は、流通販売店との重要なコミュニケーションの場として、年2回提案会を開催し、新商品の特長だけでなく、開発の背景、対象としている消費者像、ブランド・ビジョンについてもご理解いただくように努めています。また、海外の現地法人や販売代理店のアフターサービスを支援するために、英訳版修理マニュアルを配布し、各地で講習会を定期的に開催しています。

セイコーオプティカルプロダクツ(株)は、眼鏡店さまに向けて、レンズセミナーや特別講演会を開催するほか、情報サイト「SEIKOネットClub」で定期的な商品やサービスに関する情報を発信しています。



社員とともに

セイコーホールディングスグループは、社員一人ひとりが安心して働ける職場環境を実現することで、社会的な責任を果たすと同時に、企業業績の持続的な向上を目指します。

雇用機会均等に努め、社員の能力開発を支援

セイコーホールディングスグループは、男女共同参画の考えに沿って雇用機会均等に努めています。また、社員の能力開発を支援するため、さまざまな階層別研修を実施しています。

女性活躍推進

第5次中期経営計画における施策のひとつである女性の活躍をより推進するため、女性管理職比率を2013年4月の5%台前半から2016年3月までに10%とする数値目標



女性活用プロジェクト

を掲げています。その目標達成に向け、左記のようなさまざまな施策を推進していきます。

女性活躍推進のための主な施策

- ① 女性活躍推進委員会並びにその下部組織となるプロジェクトの設置
- ② 各種講演会の開催やグループイントラネットの女性活躍推進サイトからの情報発信を通じた女性活躍推進のための啓蒙活動をグループ全体で継続的に実施
- ③ 管理職、女性社員を対象とした意識改革、モチベーション向上などを目的とした各種セミナーの開催

能力開発を支援するための研修制度

セイコーホールディングス(株)および関係会社の社員を対象にさまざまな階層別研修を実施し、グループ全体の人材育成に力を注いでいます。また、新たに各階層別にビジネススクールへの派遣を定期的に行い、外部経営幹部候補人材との他流試合を通じて、次世代のグループ幹部候補生の育成を図っています。

2013年度階層別研修

- 5月 メンタルヘルスラインケア研修(対象:前年度管理職昇任者)
- 7月 45歳キャリアプラン研修(対象:1968年生)
- 7月 53歳キャリアデザイン研修(対象:1960年生)
- 9月 新任管理職財務研修(対象:前年度管理職昇任者)
- 10月 新任管理職フォローアップ研修(対象:前年度管理職昇任者)
- 11月 新任管理職研修(対象:管理職昇任者)
- 11月・1月・2月 ライフプラン研修

■新規追加研修

- 1月 若手社員ステップアップ研修(対象:入社8年目)

■外部ビジネススクール派遣(新規)

- 1月~3月 グロービス・エグゼクティブ・スクールへの派遣(対象:グループ各社から推薦の部長・課長層)



若手社員ステップアップ研修

次の世代を担う子どもたちのために

育児休業・育児短時間勤務制度

セイコーホールディングス(株)および関係会社は、「育児介護休業法」に基づき、育児休業・育児短時間勤務制度を取得する社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員が働きやすい環境を整備することによって、安心して社員が各々の能力を発揮できる環境づくりに努めています。

育児休業・育児短時間勤務制度取得状況(国内主要連結会社)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
育児休業	52名	70名	77名	66名
育児短時間勤務	108名	107名	101名	99名

次世代育成支援行動計画に基づく人事制度

セイコーホールディングス(株)および関係会社は、改正「次世代育成支援対策推進法」に基づき、次の世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境をつくるための行動計画を策定し、現在、この行動計画を2015年までに

次世代育成支援行動計画(2015年までに)

- 目標1 計画期間中に育児休業取得状況を次の水準にする。
男性社員・・・計画期間内に1名以上取得すること
女性社員・・・取得率70%以上を維持・継続すること
- 目標2 所定外労働を削減するため、ノー残業デーの徹底を図る。
- 目標3 育児短時間勤務制度の改善を行う。

安心して働くことのできる職場環境づくり

安全衛生・健康管理

セイコーホールディングス(株)は、労働基準法、労働安全衛生法およびその他の安全衛生に関する法令の趣旨に基づき安全衛生管理規則を制定しています。総括安全衛生管理者、衛生管理者、産業医を選任し、定期健康診断の実施、衛生委員会の設置などにより、従業員の安全と健康の確保に努めています。2008年度からは、労働安全衛生法に基づく「定期健康診断」と、健康保険組合に新たに義務づけられた「特定健康診査・保健指導」に基づき、定期健康診断の検査項目の充実を図り、法定健診より幅広い範囲で実施しています。

メンタルヘルス対策の推進

2000年8月に厚生労働省が発表した「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」にしたがい、2005年度よりメンタルヘルス対策への積極的な取り組みを開始し、グループ社員の心の健康の保持増進に努めています。

社員の貢献に対する評価制度

セイコーホールディングス(株)および関係会社は、業績貢献、職務発明、永年勤続といった社員の貢献に対する評価として、業種・業態に即した表彰制度を展開しています。

メンタルヘルス対策のための主な施策

- ① グループ管理職向け研修の実施
- ② グループ社員向けストレスチェックテストの実施
- ③ 社外24時間健康相談窓口「セイコー健康相談室24」の設置

障がい者雇用

セイコーホールディングスグループは、障がい者雇用を積極的に進めています。特例子会社制度によるグループ適用の認定を受けているセイコーホールディングス(株)および事業会社計9社の2014年6月1日時点の障がい者雇用率は2・17%と法定雇用率を上回る障がい者の方々の雇用しています。



障がい者雇用特例子会社(株)あおぼウオッチサービス

シニア人材の活性化

2013年4月に高齢者雇用安定法が改正され、原則として希望者全員が65歳まで継続雇用されることとなりました。セイコーホールディングスグループでは、これまで培った知識、人脈、専門スキルといった強みを生かした「頼られるベテラン社員」として、シニア人材のマイナスイメージを減らすことで、シニア人材の活性化に取り組んでいます。若手育成など新たな役割の認識やモチベーションの向上などを目的に、年代別のキャリアデザインセミナー、ライフプランセミナーを開催しています。



地域・社会とともに

セイコーホールディングスグループでは、地域・社会の繁栄、地域・社会との共存を目的に、さまざまな活動に取り組んでいます。

スポーツ協賛活動

セイコーは、1964年開催の東京オリンピックで初めてオフィシャルタイマー(公式計時)を務め、世界に先駆けて総合的な電子計時システムを導入しました。現在も、市民ランナーが憧れる東京マラソンや大阪マラソン、世界のトップアスリートが集結するIAAF世界陸上などでオフィシャルタイマーとして大会を支えています。2014年5月には「セイコーゴールデングランプリ陸上2014東京」を特別協賛しました。国内外の有力選手が集い、日本新記録を含む多くの大会記録が生まれました。



セイコーゴールデングランプリ陸上2014東京

また、陸上のみならず、水泳やスピードスケートなどさまざまな競技の大会で、最新の計測技術を駆使した計時支援を行い、世界中で感動の瞬間をサポートしています。

海外での社会貢献活動

セイコーホールディングスグループ各社の海外現地法人は、それぞれの地域に密着したチャリティーやボランティア活動に参加することで、地域活性化への貢献に努めています。また、清掃活動やマンダロープの植樹などの活動も積極的に、環境保全への貢献も世界各地で進めています。

スポーツ大会の支援

オーストラリアでは数々のスポーツ大会を支援しています。チャリティーイベント「シドニーハーフマラソン」

究機関や大学と共同で開発を推進し、また、開発を通じて現地学生の研究指導なども行っています。



シンガポールでの共同技術振興

国内での社会貢献活動

セイコーホールディングスグループ各社は、それぞれの事業の特性を考慮し、地域の方々とのコミュニケーションを深め、環境保全に貢献する活動に取り組んでいます。

セイコーインスツル(株)は、工場見学の受け入れや地域の児童・生徒の就業体験に継続的に協力しています。盛岡セイコー工業(株)は、一般の方々を対象に機械式腕時計の組み立てが体験できる「メカ時計組立体験セミナー」を開催するほか、2008年から「地域とはじめる環境報告会」を開催しています。



盛岡セイコー工業(株)「メカ時計組立体験セミナー」

セイコーNP C(株)は、半導体工場が隣接する日光国立公園の豊かな自然を守るため、工場周辺のごみ拾いや、構内での植樹などを行っています。榎和光は、ホールにおいて陶芸、絵画、書道などの作家の作品催事を中心に文化活動に貢献しています。

また、地域との結びつきを深めて街を盛り上げる目的で、銀座地区の一斉清掃などの地域活動にも積極的に取り組んでいます。

セイコータイムシステム(株)は、顔マークで熱中症の注意レベルがひと目でわかる「熱中症予防表示付デジタル時計」により、子どもからお年寄りまで、近年急増している屋内での熱中症予防に貢献しています。



熱中症予防表示付デジタル時計

「時」と「時計」を学ぶ、セイコーミュージアム

セイコーミュージアム(旧セイコー時計資料館)は創業百周年記念事業として1981年に設立されました。日時計から始まった時計の歴史、日本の時計産業の成り立ちと発展の歴史を紹介するとともに、セイコー創業時からのクロック・ウォッチを展示し、時計の進化を理解していただけるよう努めています。

昨年は好評のスポーツ計時コーナーを拡充しました。陸上のスターティングブロックで実際にスタート姿勢をとったり、水泳のタッチパネルに触れてフィニッシュの瞬間を体験したりすることができ、2014年は高級ドレス



セイコーミュージアム企画展「きらめきと精度」

ン)や「City2Surf」イベントで毎年計時サービス無償で行うほか、スポンサーとしての寄付と賞品の時計を提供してサポートしました。

女性の心臓病の啓発と予防への協力

米国では「American Heart Association(アメリカ心臓協会)」が主催する、女性の心臓病の啓発と予防のための活動「Go Red for Women」に2011年から協力しています。女性向け腕時計「Go Red」Seiko Tressiaが1本売れるたびに25ドルを寄付し、活動に役立っていたりしています。



「Go Red」Seiko Tressia

ボランティア活動「People to Places」

イギリスでは、病気や障がいや移動が困難な人々を希望の場所に運ぶボランティア活動「People to Places」に協力し、社屋および敷地内で事務局や車両のためのスペースを年間を通して無償で提供したほか、資金集めのくじ引きに商品を提供しています。



イギリス「People to Places」

共同開発による技術振興と研究指導

シンガポールでは、海外研究開発の拠点として国家研究所と共同で、ウオッチブランドクレドール誕生40周年と日本初のクロノグラフ(ストップウォッチ付腕時計)発売50周年にあたることから、年度末まで企画展「きらめきと精度」を開催しています。常設展と併せ、何度行っても楽しめる施設を目指しています。

子どもたちの未来を育み、ともに豊かで美しい「時」を創造してゆくために

セイコーホールディングス(株)は、子どもが社会の仕組みを学べる子どもの街「キッズニア東京」、「キッズニア甲子園」のオフィシャルスポンサーとして、街時計パビリオンを出展しています。このパビリオンは、子どもたちが「からくり時計」のパフォーマーとなつて時を告げることで、人前で演じるプレゼンテーション能力を身につけながら、時間の意味や大切さを学ぶことを目的としています。



街時計パビリオン(キッズニア東京)

また、キッズニア施設外での仕事体験プログラム「Out of Kidzania(アウトオブキッズニア)」を盛岡セイコー工業(株)やセイコーミュージアムで行い、子どもたちに時計の組み立てを実際に体験してもらうことで、モノづくりの素晴らしさや大切さを伝えています。

SEIKO 130 Actionsから広がる“わ”の絆

東日本大震災が発生した2011年は、セイコー創業130年の節目の年にあたり、さまざまな記念イベントを予定していました。しかし、震災の発生によりイベントをすべて取りやめ、震災から3年間で130件以上の被災地支援活動を実施する「SEIKO 130 Actions」を展開しました。

支援活動の「輪」、将来への希望や思いをつなぐ「輪」、一丸となって復興に取り組む調和の「和」など、“わ”の絆を広げていく活動をはじめ、被災地での除染作業、津波で流された写真の洗浄作業、募金活動や日用品の送付など、グループ、個人、有志で行うボランティアをアクションとして一つひとつ積み重ねた結果、活動は3年間で合計138件になりました。

「SEIKO 130 Actions」は2014年3月10日で終了しましたが、今後も、セイコーホールディングスグループは、東日本大震災の被災地を支援する活動を継続して実施していきます。

2014年度は、2015本の“わ”のハチマキに、被災地の皆さんと支援者の思いを隣り合わせに書き込んでいただき、2015年3月11日に予定している“わ”で奏でる東日本応援コンサート2015 in 東京の会場でつなぐ、“わ”の絆プロジェクトに取り組んでいます。

主な取り組み



2014年3月11日、“わ”で奏でる東日本応援コンサートin東京を日本青年館大ホールで開催
●セイコーホールディングス(株)



“わ”で奏でる東日本応援コンサートを東北で開催
●セイコーホールディングス(株)



米国サッカー選手 ドノバン氏によるチャリティーサイン会を米カリフォルニア州で実施
●セイコーウォッチ(株)



「絆」をテーマにしたお客さまからのメッセージを掲出したウィンドウディスプレイ
●(株)和光



岩手県大槌町の小学校へクリスマスプレゼント
●(株)和光 ●セイコーオプティカルプロダクツ(株)
●セイコーNPC(株)



東日本大震災復興支援ライブを主催
●有志
●セイコーインスツル(株)



津波で流された写真の洗浄作業
●有志
●セイコーホールディングス(株)



南相馬でのボランティアツアーに参加
●有志
●セイコーネクステージ(株)



株主・投資家とともに

株主や投資家の皆さまに対し、適時適切な情報開示を行い、誠実で透明性の高いコミュニケーションに努めています。

情報開示の基本方針と方法

セイコーホールディングス(株)は、金融商品取引法および東京証券取引所が定める規則に則った情報の開示を実施するとともに、当社の判断により株主や投資家の皆さまにとって重要かつ有効と思われる情報についてもタイムリーに開示しています。

東京証券取引所が定める適時開示規則に該当する情報の開示については、同取引所の適時開示情報伝達システム(TDnet)に登録し公開するとともに、当社ウェブサイト上に速やかに掲載しています。

コミュニケーションを積極的に展開

グループの経営状況や事業戦略をご理解いただく

ために、セイコーホールディングス(株)社長や担当役員出席のもと、証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会など、各種説明会を定期的に開催しています。また、アナリストや機関投資家とのスモールミーティング、個別取材への対応など、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを積極的に図っています。



決算説明会

株主総会・年次報告書

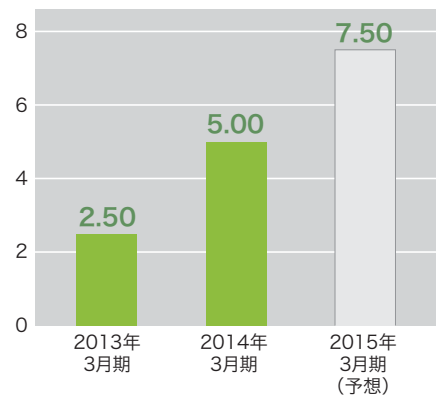
毎年6月末に開催する定時株主総会では、株主の方へのわかりやすい説明のため工夫をしています。2014年の株主総会では、事業についてグラフや図表、映像を多く使用して報告しました。また、株主の方

利益配分について

セイコーホールディングス(株)は、株主の皆さまに対する利益配分について、基本政策として安定配当の継続を重視しています。

2014年3月期は、同期の連結業績を勘案し、経営基盤強化のため内部留保の充実に配慮しつつ、安定配当実施の方針に従い、1株当たり5円の配当とさせていただきます。

配当金の推移 (1株当たり/単位:円)



年次報告書



環境保全の課題解決に向けて

セイコーホールディングスグループは、地球環境を守ることが人類共通の最重要課題であることを認識し、良き企業市民として環境の保全に配慮して行動しています。

環境理念

(改定：2013年6月/制定：1998年4月)

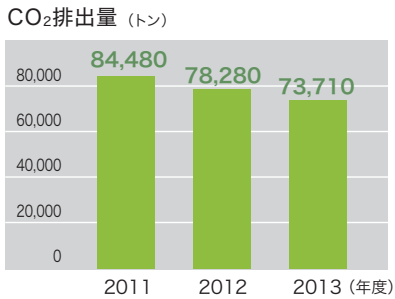
セイコーは、地球環境を守ることが人類共通の最重要課題であることを認識し、良き企業市民として環境の保全に配慮して行動します。

環境推進体制

セイコーホールディングスグループ各社の環境担当者が一堂に会し、方針を決める場が「環境連絡会」です。環境連絡会の「製造分科会」では、急速に変わっていく国内外の法規制やガイドラインなどに関する情報共

地球温暖化防止

セイコーホールディングスグループは、環境会計の導入やCO₂排出量の公表など環境の見える化の推進により、商品の開発・製造・販売・サービスなどさまざまなプロセスにおいて、地球温暖化ガスの低減に取り組んでいます。



環境に配慮した商品

セイコーホールディングスグループ各社は、環境に配慮した数多くの商品を市場に送り出しています。また、お客さまの製品の環境性能を向上できる製品、そして環境の改善に積極的に貢献する製品やサービスの創出に注力しています。

セイコーウォッチ(株)では、機械式時計や電池交換の不要な自動巻発電式時計、ソーラー発電式時計といった環境負荷の少ないウォッチの売上高に占める割合が2/3を占めるにいたっています。また、世界初のGPSソーラーウォッチ「セイコーアストロン」は究極のエコウォッチでもあります。

環境会計

セイコーホールディングスグループは、環境保全活動のコストと効果を連結ベースで集計しています。2013年度の環境保全コストは、設備投資額が223・1百万円、費用額が1922・2百万円でした。その結果、CO₂排出量削減4571・5トン、産業廃棄物435・5トンといった量的な効果のほか、経済効果として582・1百万円の費用削減を達成できました。

セイコークロック(株)では、ソーラークロックをはじめ、グリーン購入法適合商品を中心に豊富なラインアップを揃えています。

セイコーインスツル(株)は、「グリーンプロセス」「グリーンプロダクツ」「グリーンライフ」を基本コンセプトとするグリーンプランを策定し、環境経営を実践しています。2001年に自社基準による「SIIグリーン商品ラベル」制度を導入、2006年に「SIIハイグレードグリーン商品ラベル」制度を導入し、製品の環境性能を確実に向上させてきました。さらに、「自社の製品が組み込まれることでお客さまの製品の環境性能を向上できる」、また「人々が生活する環境の保全に貢献できる」という考え方を「グリーンプロダクツPlus」と名づけ、グリーン商品基準の評価項目に取り入れて運用しています。2012年度より、新たにソフトウェア・サービスにおいてもグリーン商品ラベル制度の運用を開始しました。

セイコーソリューションズ(株)は、エネルギー監視・制御ソリューション「GreenTALK(グリーントーク)」を販売しています。

SIIグリーン商品の例



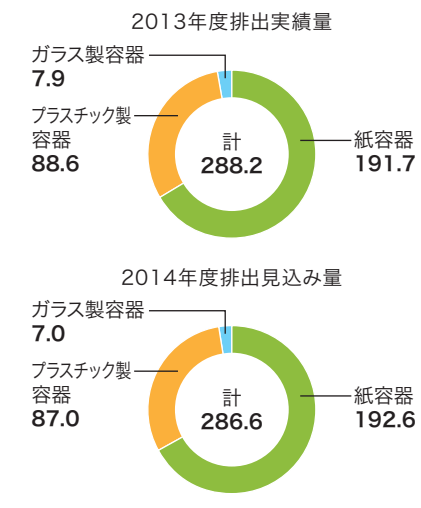
循環型社会への貢献

セイコーホールディングスグループ各社は、製造事業所内での活動はもとより、商品包装材のリサイクルや省資源化に取り組む、限りある資源を大切にしています。

セイコーサービスセンター(株)では、ボタン型電池を販売店から回収し、専門業者に分解させ、再資源化しています。

セイコーインスツル(株)など事業会社3社は、小形充電池のリサイクル推進に取り組んでいます。㈱和光、セイコーウォッチ(株)をはじめ、全事業会社は、梱包材料の減量化、分別・リサイクルを促進する商品表示に取り組むほか、排出量に応じ再資源化費用を負担しています。

容器包装排出量 (トン)



環境会計

環境保全コスト

集計範囲：セイコーウォッチ(株)、セイコーインスツル(株)、セイコープレジジョン(株)、セイコーNPC(株)、セイコーソリューションズ(株)、セイコークロック(株)、(株)和光、セイコータイムシステム(株)、セイコーオプティカルプロダクツ(株)、セイコーホールディングス(株) (事業会社9社、持株会社1社)
対象期間：2013年4月1日～2014年3月31日
(単位：百万円)

分類	内容	投資額 ^{※1}		費用額 ^{※2}	
		2013年度	2013年度	2013年度	2013年度
1.事業エリア内コスト(内訳)	公害防止コスト 地球温暖化防止、オゾン層保護などに関すること 地球環境保全コスト 資源循環コスト	216.1 (144.8)	1,407.7 (490.1)	(70.9) (526.2)	(0.4) (391.4)
2.上流下流コスト	環境配慮型製品の製造 製品・容器包装等のリサイクルなど	0.0 1.6	2.0 70.3		
3.管理活動コスト	環境教育、環境情報の開示 環境マネジメントシステムの運用など	0.0 5.4	16.3 304.8		
4.研究開発コスト	環境に関する研究開発など	0.0	115.2		
5.社会活動コスト	環境保護団体、地域への支援など	0.0	5.9		
6.環境損傷対応コスト	土壌汚染修復費など	0.0	0.0		
合計		223.1	1,922.2		

※1 投資額は2013年度単年のみの投資額です。全額を環境保全コストと判断できない場合は按分集計を行っています。
※2 費用額には2012年以前の減価償却費を含んでいます。(投資額は5年、施設は10年で均等に分割して算出)
全額を環境保全コストと判断できない場合は按分集計を行っています。

環境保全効果

環境負荷	削減量(前年比)
CO ₂	4,571.5トン
用水	85.6千m ³
紙資源	15.1トン
産業廃棄物	435.5トン
一般廃棄物	158.2トン
新規材料購入抑制量(単年度効果)	350.0トン

環境活動に伴う経済効果

実質効果の内容	実質効果(前年比)
省エネルギーによる費用の削減	-163.2
省資源による費用の削減(水)	15.0
省資源による費用の削減(紙)	2.1
廃棄物処理費用の削減	18.1
有価物など売却による収入(単年度効果)	197.6
新規材料購入抑制金額(単年度効果)	289.8
合計	359.4
環境リスク回避効果試算(単年度効果)	試算額
大気、水質汚染などによる操業停止回避	181.1
不法投棄などによる罰則の回避・その他	41.7
合計	222.8
経済効果総合計	582.1